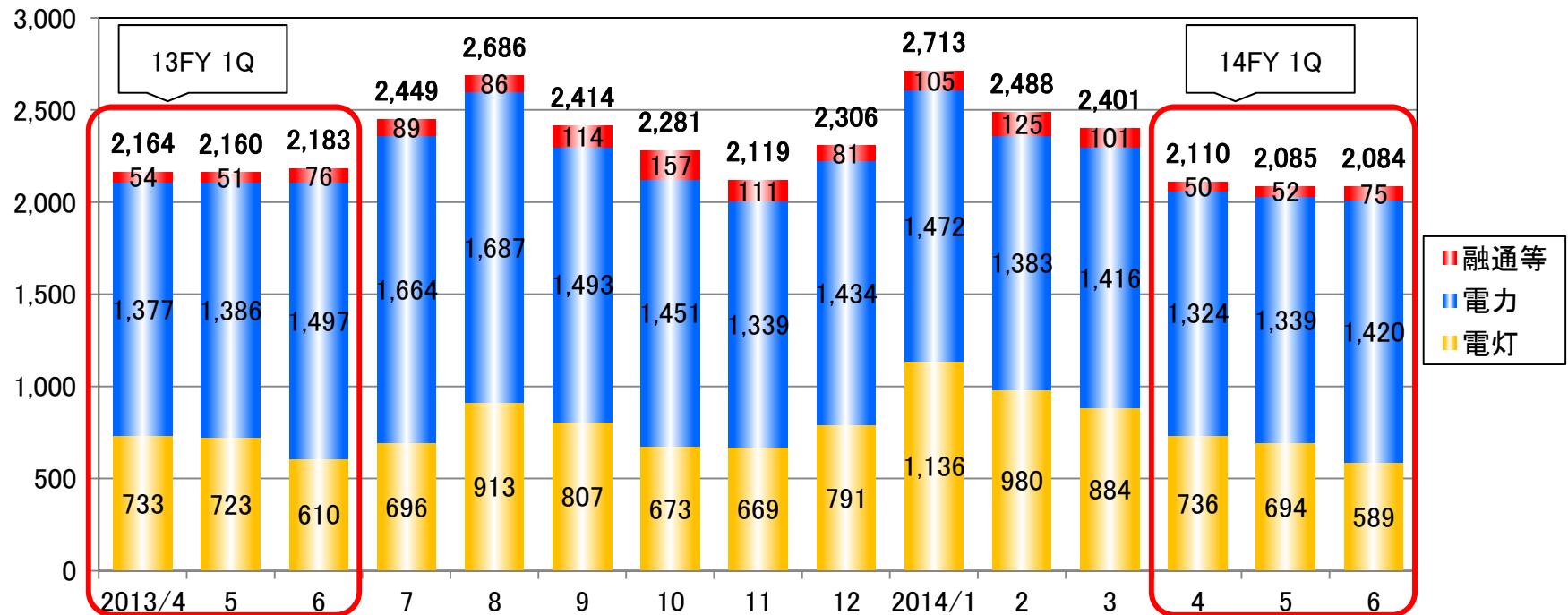


2014年度 第1四半期決算 補足説明資料
(平成26年度) (4-6月)

2014年7月31日
四国電力株式会社

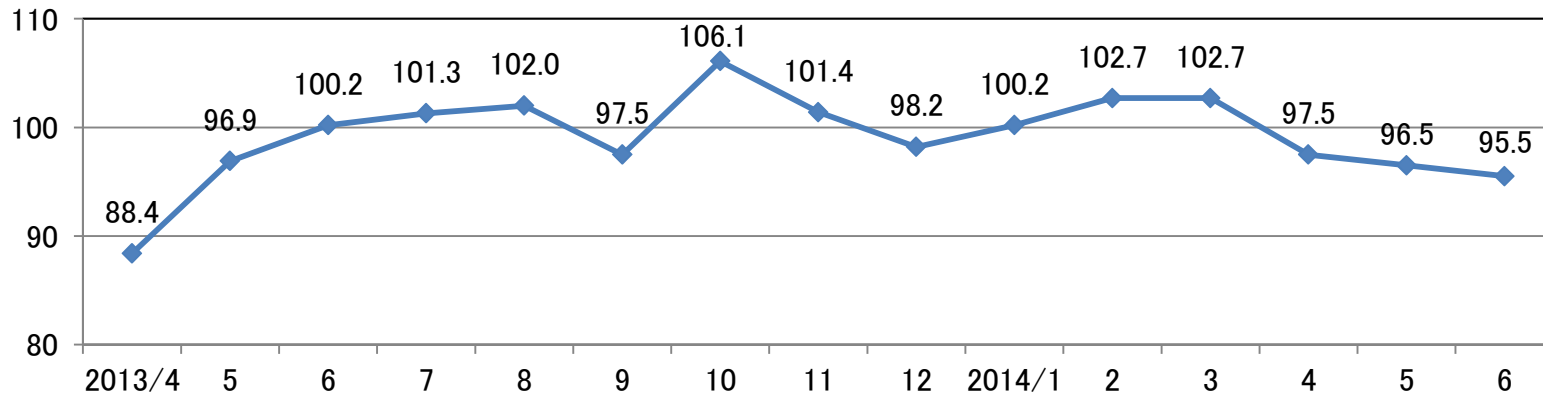
百万kWh

【総販売電力量の月別推移】



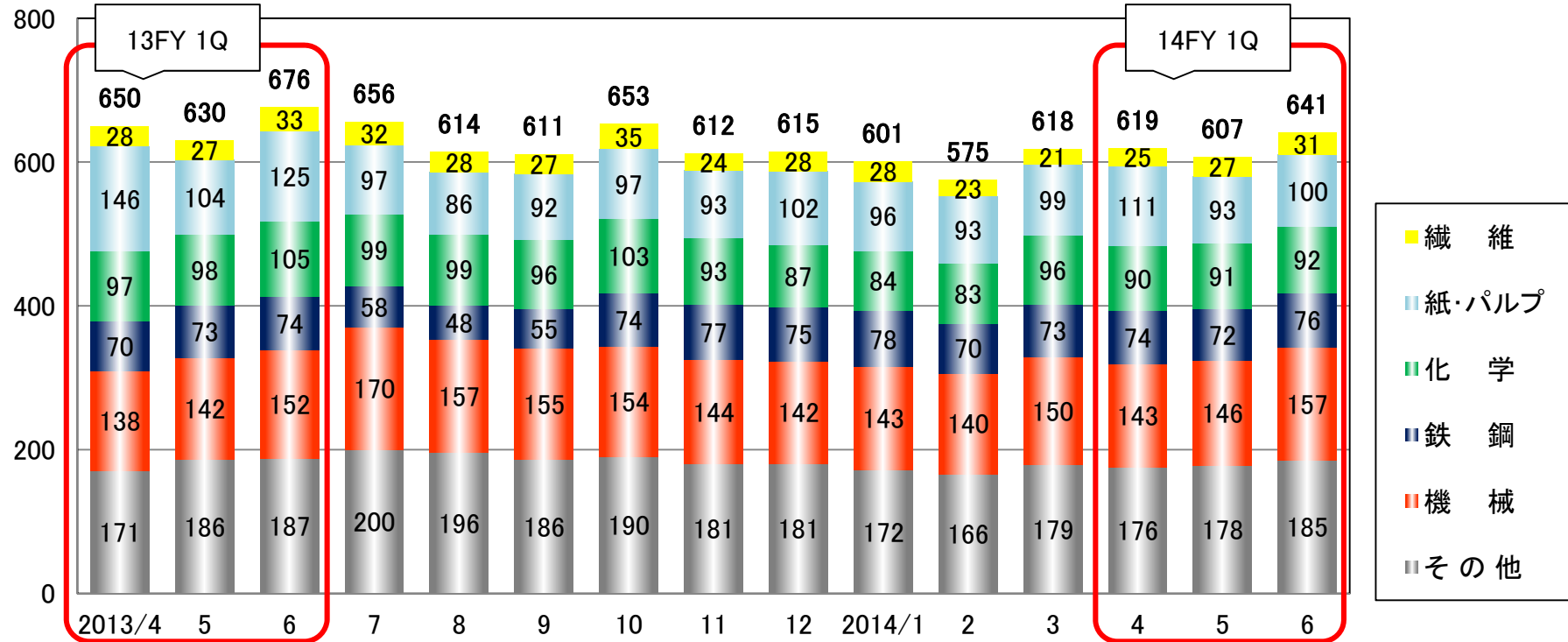
%

【総販売電力量の前年比推移】



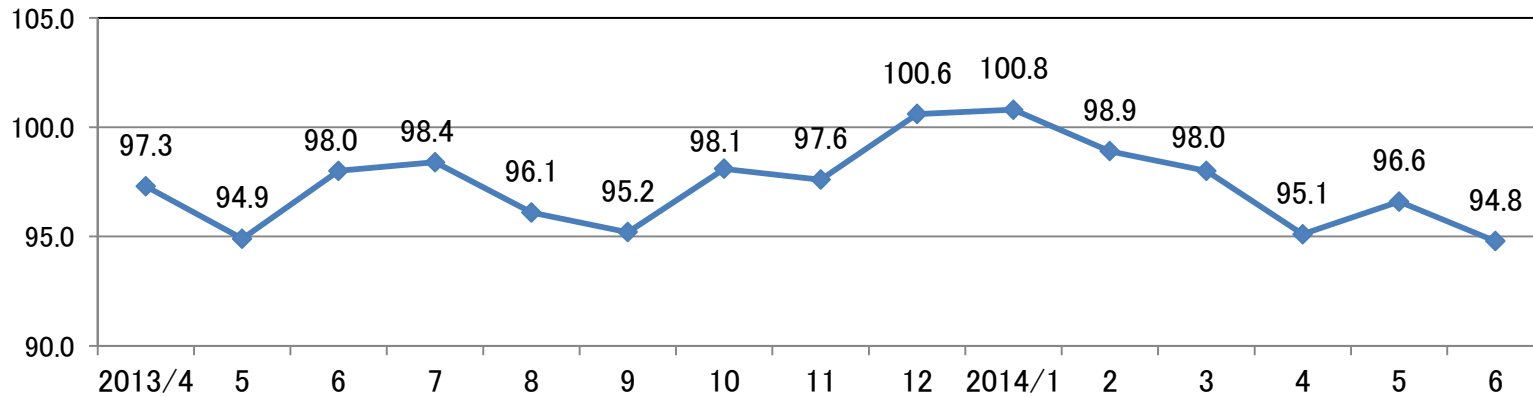
百万kWh

【大口電力の月別推移】



%

【大口電力の前年比推移】



対前年同期 伸び率

	2013年度					(%)
	年度計	1Q	2Q	3Q	4Q	2014年度 1Q
大口電力	▲2.2	▲3.3	▲3.4	▲1.2	▲0.8	▲4.5
繊維	▲3.4	▲4.7	0.4	▲1.7	▲8.2	▲4.3
紙・パ	▲7.8	▲10.9	▲7.9	▲7.5	▲3.6	▲18.9
化学	▲0.2	1.5	▲0.6	0.9	▲2.9	▲8.8
鉄鋼	2.3	7.2	▲4.8	4.6	0.9	2.7
機械	▲0.3	▲5.7	▲2.1	1.7	5.8	3.1
その他	▲2.9	▲1.6	▲3.9	▲3.2	▲2.8	▲1.3

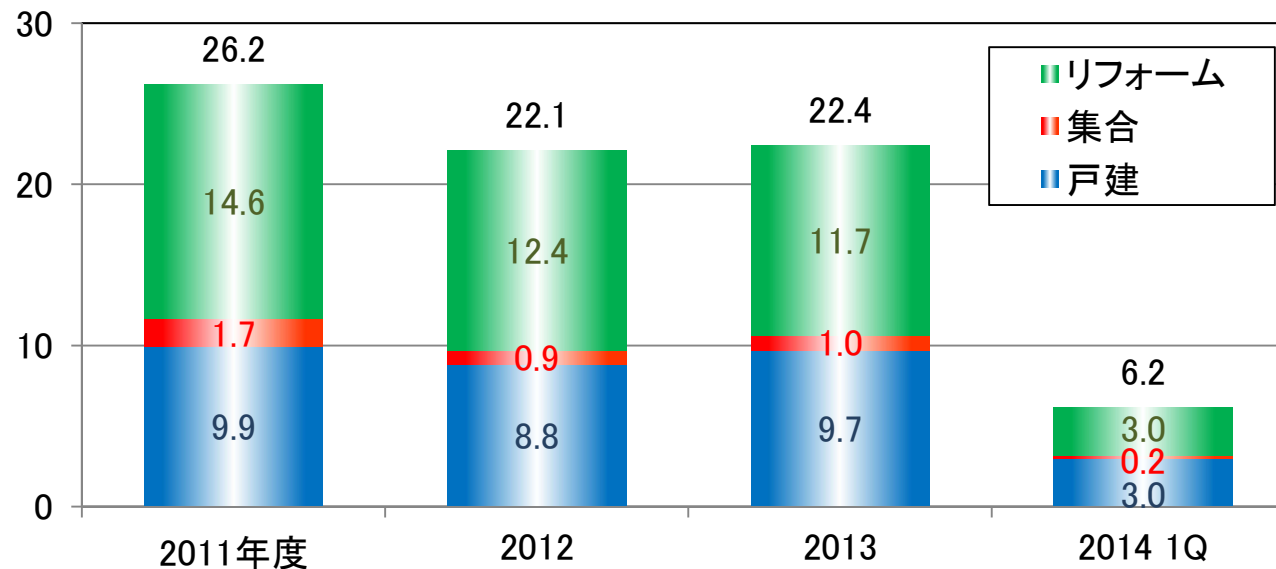
一部お客さまの
生産品目減少など

自家発電働の増に
よる減など

一部お客さまの
生産調整など

電化住宅採用戸数

(千戸)



(内訳) 電化採用戸数

(単位: 千戸)

	2014年度 1Q		2013年度 1Q
		前年同期比	
新 築 電 化	3.2	21.8%	2.6
戸 建	3.0	22.5%	2.4
集 合	0.2	11.0%	0.2
リフォーム	3.0	▲ 6.4%	3.2
計	6.2	6.3%	5.8

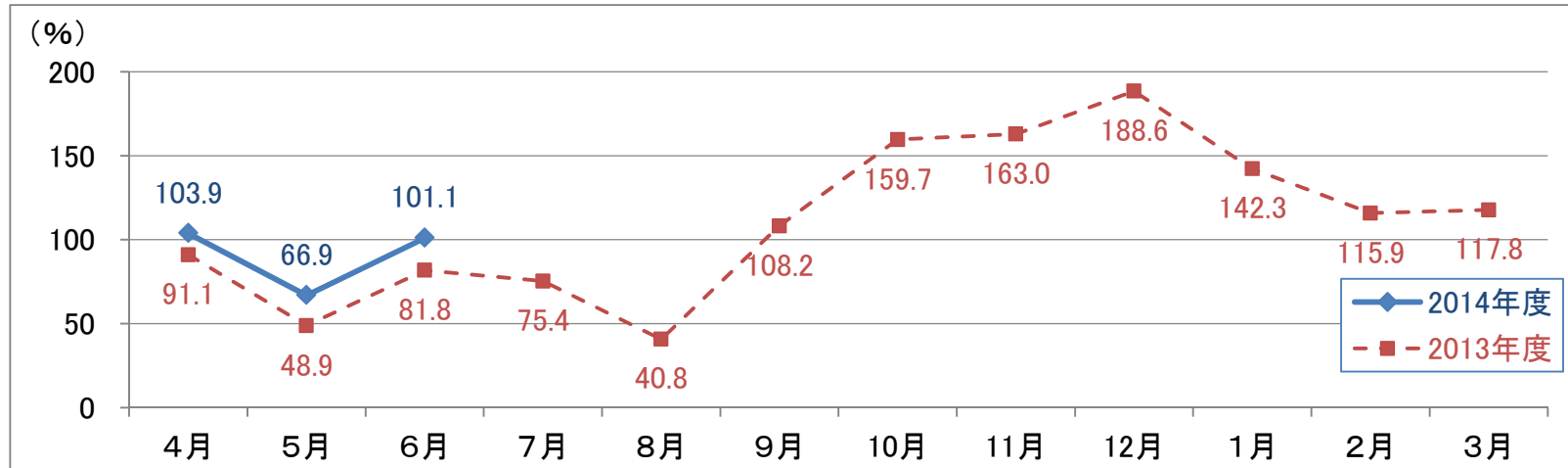
化石燃料消費実績

	2014年度1Q (A)	2013年度1Q (B)	前年差 (A-B)	(参考) 2013年度実績
石 炭 (t)	75.3万	76.0万	▲0.7万	307.2万
重 油 (kl)	23.3万	22.0万	1.3万	90.4万
原 油 (kl)	0.2万	7.1万	▲6.9万	27.2万
L N G (t)	7.9万	9.0万	▲1.1万	37.5万

燃料諸元

	2014年度1Q (A)	2013年度1Q (B)	前年差 (A-B)	(参考) 2013年度実績
石炭通関CIF (\$/ t)	99	114	▲15	108
原油通関CIF (\$/ b)	110	108	2	110
LNG通関CIF (\$/ t)	855	854	1	836
為替レート (円/\$)	102	99	3	100

出水率



主要諸元の需給関連費への影響額等

(億円)

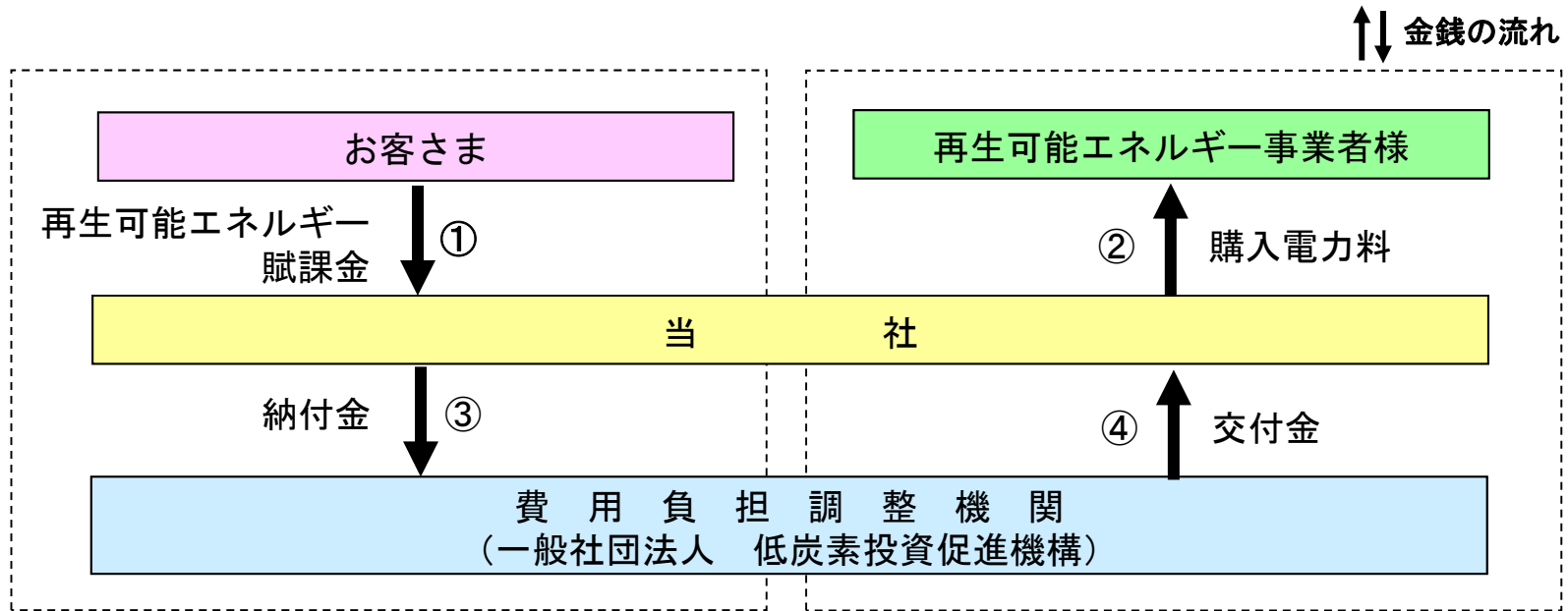
	2014年度1Q
原油CIF (1\$/b)	2
石炭CIF (1\$/t)	1
為替レート (1円/\$)	4
原子力利用率 (1%)	4
出水率 (1%)	1
燃調期ずれ影響額	10

(注1) 左記影響額等は、一定の前提に基づいて算定した理論値であり、実際の影響は需給状況等によって変動することがある。

(注2) 燃調期ずれ影響額は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額。

(億円)		
	2014年度1Q	(参考) 2013年度
電源	55	331
水力	5	31
火力	23	69
原子力	26	230
送電	7	40
変電	23	55
配電	20	84
その他	4	36
小計	111	548
原子燃料	6	39
電気事業計	117	587
その他の事業	29	169
設備投資額※	147	757

※未実現利益消去前



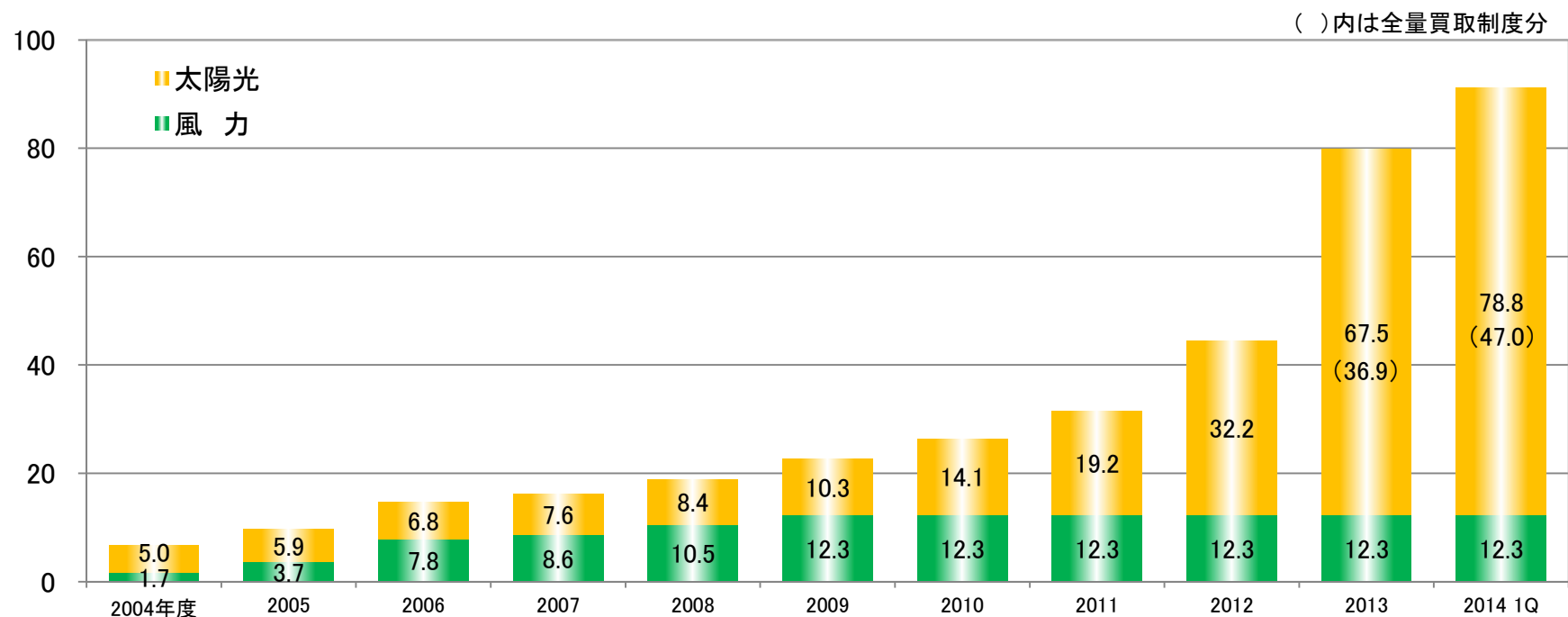
① 再生可能エネルギー賦課金	33
当社は、お客さまから電気料金の一部（再生エネルギー賦課金）として回収	
③ 納付金	33
費用負担調整機関は、当社から納付金を徴収	

単位：億円

② 購入電力料	121
当社は、再生可能エネルギー事業者様に購入電力料をお支払い	
④ 交付金	98
費用負担調整機関は、当社が買取に要した費用（電気価値分等を控除）を当社に交付	

契約設備容量

(万kW)



太陽光普及状況

(千件)

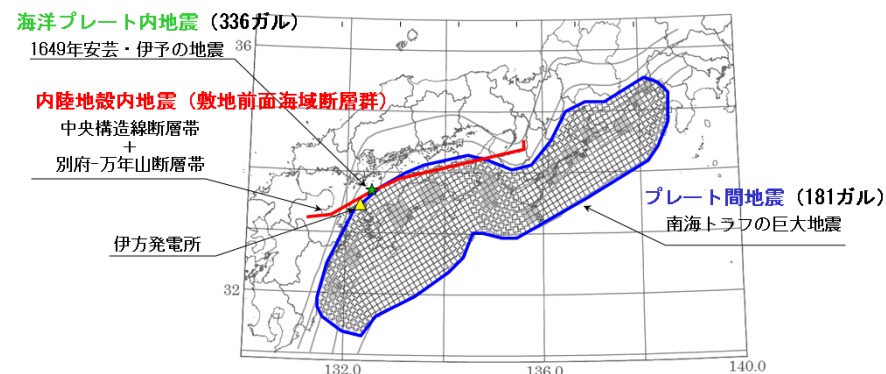
	2004年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 1Q
契約件数 (全量買取 制度分)	12	14	16	18	20	25	34	45	58 (1)	75 (7)	80 (9)

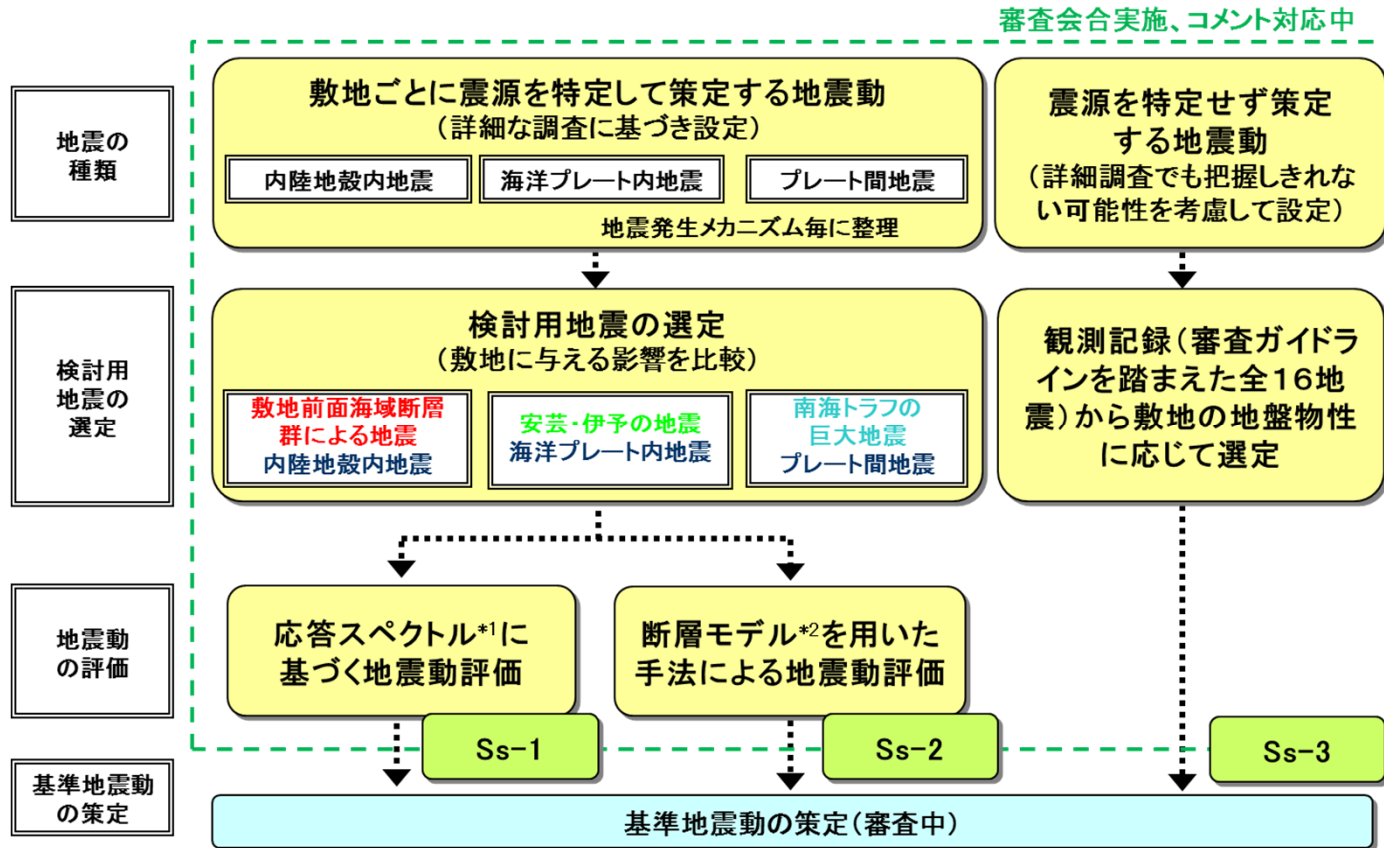
- 新規規制基準への適合性確認に係る主要審査項目27項目のうち、残る1項目となっていた基準地震動について、規制委員会の審査会合において説明しました。(2014年5月23日、説明済み)
- ・「震源を特定して策定する地震動」評価については、伊方発電所に影響を与えると考えられる地震のうち、最大の揺れが想定される敷地前面海域断層群の地震について、不確かさを考慮して前提条件をより保守的に評価した結果、基準地震動として、これまでの570ガルに加え新たに3つの地震動を設定しました。
 - ・「震源を特定せず策定する地震動」評価については、北海道留萌支庁南部地震を考慮の対象に選定したうえで、基準地震動として620ガルを設定しました。
- 原子力規制委員会からは、「震源を特定して策定する地震動」評価について、敷地前面海域断層群の地震に関する不確かさの整理を行うこと、また、「震源を特定せず策定する地震動」評価について、鳥取県西部地震を考慮の対象としない根拠を示すことを求められており、これを受け、現在、追加評価を進めています。

◇基準地震動の評価 (2014年5月23日時点)

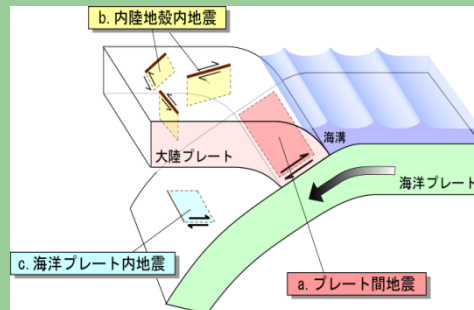
評価に 用いた地震	○震源を特定して策定する地震動 【敷地前面海域断層群による地震】 (480km)	○震源を特定せず策定する地震動 【北海道留萌支庁南部地震】
基準地震動 (Ss)	応答スペクトルに基づく評価 (Ss-1): 570ガル	(Ss-3): 620ガル
	断層モデルに基づく評価 (Ss-2-1): 486ガル (Ss-2-2): 447ガル (Ss-2-3): 294ガル	

<伊方発電所に影響を与えると考えられる地震>





【震源を特定して策定する地震動評価の対象となる地震の種類】



- 「プレート間地震」
2つのプレートの境界面で発生するプレート境界地震。
- 「内陸地殻内地震」
プレートのぶつかり合いで、大陸プレート内部の岩盤が壊れ、ずれることで生じる地震。
- 「海洋プレート内地震」
沈み込む海洋プレート内部で発生する地震。

※1 応答スペクトルに基づく地震動評価：
震源を一つの点と仮想し、震源からの距離と地震が伝播する地盤の地質から、特定の地点の揺れを評価する経験的な手法。

※2 断層モデルによる地震動評価：
断層を面としてとらえ小領域に分割し、個々の小領域から発生する地震の波を重ね合わせて、特定の地点の揺れを評価する解析を用いた精緻な手法。